

各部（室・局）長 宛て

ふじみ野市長 高 畑 博

令和 6 年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成 1 7 年ふじみ野市規則第 4 9 号）第 7 条の規定により、令和 6 年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

1 国の動向

令和 5 年 6 月 1 6 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 3」において、国内では、デフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化と若年層の将来不安への対応、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、「時代の転換点」とも言える構造的な課題に直面しており、その克服に向け、大胆な改革を進めることにより、新時代にふさわしい経済社会を創造していくとしている。

国は、令和 6 年度予算編成に向けた考え方として、前述の情勢認識を踏まえ、本方針、骨太方針 2 0 2 2 及び骨太方針 2 0 2 1 に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとしており、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む新しい資本主義の加速など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずる等により、メリハリの効いた予算編成とすることを示した。

なお、地方の歳出基準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和 5 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造について平時に戻すとしている。

2 本市の財政状況と財政見通し

(1) 財政状況

本市の財政状況は、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、公共施設整備による公債費の増加が見込まれること等により、義務的経費が増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が進んでおり、弾力的な財政運営が難しくなってきている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和 4 年度にお

いては95.7%となり、令和3年度と比べ5.9ポイント悪化し、埼玉県内においても依然として高い水準となっている。これは、義務的経費以外に使える財源に余裕がなく、新たな行政ニーズへの対応が難しい状況となっていることを示している。

(2) 令和6年度の財政見通し

歳入については、コロナ禍からの経済活動の回復等により、市税収入が増額傾向にあるものの、世界的な物価高騰や気候変動、景気の下振れリスクなど、様々な要因により社会情勢の先行きが不透明であることから、予測が困難な状況にある。

歳出においては、原油価格・物価高騰の影響に伴う各種経費の増加が引き続き懸念される他、高齢化に伴う社会保障関係経費や、公共施設の整備による公債費など、義務的経費の増加が避けられない状況である。

3 基本的な考え方

本市を取り巻く環境や予測し難い社会情勢を踏まえつつも、ふじみ野市が将来にわたって持続可能な発展・成長を続けていくには、多様化する市民ニーズに対し、限られた財源の中での的確な行政サービスを提供していかなければならない。その上で、職員一人ひとりが厳しい財政状況を認識し、事業の優先順位を見極め、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分に検討し、無駄のない予算編成に取り組んでいく必要がある。

また、令和6年度は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画の初年度であり、基本構想に掲げた街の将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、前期基本計画の達成状況等を踏まえた上で、後期重点プロジェクトの効果的な推進と、後期基本計画の指標の達成を念頭に置き予算編成を行うものとする。

なお、長期的に安定した財政運営を図るため、DXの推進やGXの促進、更には民間活力の導入を含めた事業手法の検討、業務改革（BPR）の推進などにより、経常経費の圧縮及び行政機能のスリム化に積極的に取り組んでいくものとする。

4 予算編成についての方針

(1) 原油価格・物価高騰への対応

長期化が見込まれる原油価格・物価高騰については、現下の価格や物資の供給状況等を注視しつつ、働き方関連法案の施行に伴う「2024年問題」による価格等への影響を踏まえ、あらゆる方面からの情報収集に努めると共に、単に歳出面の増加だけではなく、仕様の変更や代替手法による事業費の抑制や、受益者負担の見直しなど、様々な手法について十分に検討すること。

(2) ゼロカーボンシティに向けた取組

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、エネルギー消費量の削減と創エネルギーに資する様々な

手法を検討し、市民や事業者との協力及び連携を強化しつつ、脱炭素社会の更なる具体化と加速化に取り組むこと。

(3) DXの推進

ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針に掲げている「離れていてもつながる デジタルの活用で便利なまち ふじみ野」の実現に向け、多様な世代が利便性を実感できる環境づくりを念頭に置きながら、行政手続きのオンライン化などの整備を進めると共に、行政運営の効率化等に取り組むこと。

(4) 業務改革（BPR）の推進

既存の業務プロセスを前提とするのではなく、業務自体の必要性の検討や業務プロセスの徹底した見直しを行った上で、民間への包括的な委託、ペーパーレス化、デジタル技術やAI等の活用など、業務プロセスの効率化に努め、人件費を含めた経常経費の削減を図ること。

(5) 事業の優先順位付け

限られた財源を真に必要な事業に重点配分するため、これまで以上にスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、事業の廃止、縮小及び統合を含めた既存事業のPDCAサイクルに基づく抜本的な見直しを行うと共に、事業の優先順位を見極め、創意工夫による経費削減等に努めること。特に、既に目的が達成された事業や費用対効果の低い事業、また、民間で対応可能な事業等については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、徹底した見直しを行うこと。

(6) 財源の確保

ア 自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉すると共に、収納率は、埼玉県内において高水準であり引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ 国・県支出金については、国及び県の予算編成の動向に細心の注意を払い、新設及び変更のあった補助制度に対し十分把握し、補助対象となるものは時機を失することの無いよう最大限活用すること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意すること。

ウ 有料広告の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと納税の推進等を図り、既存の自主財源の更なる確保に努めること。また、創意工夫を凝らし柔軟な発想で新たな財源の創出に積極的に取り組むこと。

(7) 効率的かつ迅速な市民サービスの提供

真に必要な事業を着実に推進していくため、事業実施に当たっては、適切な事業期間の設定や、実態に即した進捗状況の調整等を徹底すると共に、各部がスピード感をもって、計画的に準備を進め、事業の早期実現と効率的か

つ効果的な事業の展開を図ること。

(8) 公共施設等総合管理計画等に基づく財政負担の平準化

市民の安全と安心を第一に、そして快適に利用頂けるよう、持続可能な公共施設サービスを提供するため、「公共施設等総合管理計画」及び「公共建築物個別施設計画」に基づき、総合的かつ計画的な維持管理と長寿命化を行うことにより、限られた資産を有効活用すると共に、スリムで効率的な行政運営の視点に立った将来的な財政負担の平準化を図ること。

5 その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。